

「平成 27 年版成果レポート（案）」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

平成 27 年 7 月 13 日

予算決算常任委員会

## 目 次

戦略企画雇用経済常任委員会 .....	P. 1 ~ P. 4
環境生活農林水産常任委員会 .....	P. 5 ~ P. 8
健康福祉病院常任委員会 .....	P. 9 ~ P. 11
防災県土整備企業常任委員会 .....	P. 12 ~ P. 13
教育警察常任委員会 .....	P. 14 ~ P. 17
総務地域連携常任委員会 .....	P. 18 ~ P. 20

「平成27年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	雇用経済部		
322	ものづくり三重の推進	雇用経済部		
323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	雇用経済部	<p>地域インストラクターや商工会議所の指導員へのサポートなどの体制について、より効果的な成果が得られるよう、見直しを検討されたい。また、伝統産業、地場産業など、地域資源の活用促進が図られるよう、定期的に事業の見直しや産業の活性化策の成果検証が行われるよう取り組まされたい。</p>	<p>現在、地域インストラクターは、県内5地域（北勢・中南勢・伊勢志摩・伊賀・東紀州）に各1名配置し、（公財）三重県産業支援センターに配置している総括マネージャー1名とともに、計6名で商工会・商工会議所の経営指導員と連携の上、三重県版経営向上計画の作成支援など県内中小企業・小規模企業の支援を丁寧に行っています。地域インストラクターや総括マネージャーが機動的に活動できるサポート体制を検討していきます。</p> <p>また、伝統産業・地場産業の振興については、デザイナー等を活用し消費者へ新たな価値を提案する商品開発、県内集客拠点での商談会開催など商品等の特徴を生かす効率的な流通支援、事業者の販売能力向上のための勉強会並びに人材育成支援の実施などに取り組んでいます。今後も伝統産業・地場産業に従事する事業者の意見を聴き取り、ライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化などの課題を把握しながら事業展開を行っていきます。</p>
324	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	雇用経済部		
325	新しいエネルギー社会の構築	雇用経済部		

331	雇用への支援と 職業能力開発	雇用経済部	<p>障害者実雇用率については改善の傾向がみられるが、障がいの方が就職されても離職するケースも多くあることから、就労後におけるサポート体制の整備や離職防止のためのアプローチについても検討されたい。</p>	<p>障がい者に対する職場定着支援としては、企業での訓練による仕事の実践力や職場への適応能力の強化を図っています。また、平成26年度から障がい者の職場定着支援に課題を感じている企業に対して個別コンサルティングを行い、課題の解決に向けて支援を行っています。さらに、平成27年度からの新たな取組として、「三重県障がい者雇用推進ネットワーク」の仕組みを構築し、企業見学会や企業同士のマッチングなどにより交流の機会を設け、雇用の定着を図りたい企業が実績のある企業の支援を受け、課題の解決を図ることができるよう支援していきます。</p>
			<p>女性の社会進出と活躍の促進について、懇談会を実施するなどの取組を行っているが、今後、さらに多くの女性の雇用につなげていくために、広く情報発信を行う取組も検討されたい。</p>	<p>ホームページやリーフレットなどの媒体を効果的に活用し、懇談会等に参加していない女性や、女性が働く職場企業等に対して、広く情報発信できるよう努めます。</p>
332	働き続けること ができる環境づくり	雇用経済部		
341	三重県営業本部 の展開	雇用経済部		
342	観光産業の振興	雇用経済部 観光局		
343	国際戦略の推進	雇用経済部 観光局		

## ●選択集中プログラム

## 戦略企画雇用経済常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決4	働く意欲が活かせる雇用確保プロジェクト	雇用経済部		
緊急課題 解決8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト	雇用経済部		
新しい豊かさ協創3	スマートライフ推進協創プロジェクト	雇用経済部		
新しい豊かさ協創4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	雇用経済部 観光局	SNSやフェイスブックなどのあらゆる情報発信や幅広い情報収集を行うなど、効果的に取り組まれない。また、サミット開催に向けて、伊勢志摩の魅力を積極的、効果的に発信していく取組について注力されたい。	伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、伊勢志摩及び三重県の魅力を日本最大級の体験予約サイト「asoview! (アソビュー)」やフェイスブック等SNSを活用し情報発信することで国内外における認知度向上に努めます。 特に、外国人旅行者については、世界最大の旅行口コミサイトと連携して、「日本一外国人旅行者にやさしい旅行環境の整備」を目指すプロジェクトを実施することで、三重県内へのインバウンドの増加及び満足度の向上につなげます。 サミット開催を契機に、国際観光地としてのレベルアップを図ることはもとより、国内においても魅力ある観光地とし再認識してもらうことで、さらなる誘客につなげていきます。
新しい豊かさ協創5	県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	戦略企画部	みえ県民力ビジョンにおける「新しい豊かさ」について、内容が不明瞭であると思われる部分もあることから、十分に整理をし、県民が理解しやすいものとなるよう検討されたい。	現在、「みえ県民力ビジョン」では、「新しい豊かさ」は、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや生活の質の向上を実感できる成熟社会にふさわしい豊かさであると示しています。次期行動計画の策定にあたっては、「新しい豊かさ」をさらに追求できるよう、三重県らしさを加味し、考え方を整理し、深掘りしてまいります。

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1	「みえ県民カビジョン」の推進	戦略企画部		
4	適正な会計事務の確保	出納局		
6	広聴広報の充実	戦略企画部	<p>広聴広報アクションプランが策定されたこともあり、県のホームページについては、検索画面を大きくするなど、県民の方に見やすく、分かりやすいものとするよう検討された。</p> <p>また、トップページのアクセス数や「e-モニター」による調査結果だけでは県民に伝わらないので、いろんな取組をすすめるのは当然のこととして、そうした状況を県民に分かりやすく説明して欲しい。</p>	<p>現在、県のHPの見直し作業をすすめており、今後、サイトを見やすく、分かりやすくしていくことに加え、ソーシャルメディアとの連携にも力を入れ、より訪問しやすいサイトにしていきたいと考えています。</p> <p>広聴広報については、今後アクションプランに基づき取組をすすめていく中で、適切な評価指標の選定も含め、県民の皆様に分かりやすく説明が出来るよう取り組んでいきます。</p>

「平成27年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
132	交通安全のまちづくり	環境生活部	交通安全施設について、側線や停止線、横断歩道など管理者が異なる場合もあるが、異なる管理者間で協議の場をつくり、連携を図りながら、計画的な整備を図られたい。	三重県交通対策協議会を構成する交通安全施設の保守・点検を担当する部局（管理者）に対して、連携が図られるよう要請します。
133	消費生活の安全の確保	環境生活部		
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部	M-EMSが下火になっているようだが、環境マネジメントシステムは経営方針であるということが理解されていないのではないか。絶対数を増やす努力は必要であり、経営のために環境が重要であるという観点から、M-EMSの啓発に取り組まれたい。	ISOやエコアクションの認証取得者数が減少傾向にあり、M-EMSも新規取得者数は近年頭打ちとなっているものの認証取得者数自体は増加しています。そのため、引き続き説明会や構築講座等の開催を通じてさらなるM-EMSの普及に取り組むとともに、リフレッシュセミナー等の開催により、既存認証取得事業者の定着を図っていくこととします。
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局		
153	自然環境の保全と活用	農林水産部		
154	大気・水環境の保全	環境生活部		
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部		

212	男女共同参画の 社会づくり	環境生活部		
213	多文化共生社会 づくり	環境生活部		
214	NPOの参画に よる「協創」の社 会づくり	環境生活部		
254	農山漁村の振興	農林水産部		
261	文化の振興	環境生活部		
262	生涯学習の振興	環境生活部		
311	農林水産業のイ ノベーションの促 進	農林水産部		



312	農業の振興	農林水産部	<p>農地中間管理事業推進チームを設置し、農地集積に取り組んでいくとあるが、どのように取り組んでいくのか。地域には様々な課題があるが、市町やJA等と連携し、情報共有を図りながら推進されたい。</p>	<p>今年度は、新たに県の地域事務所ごとに設置した「農地中間管理事業推進チーム」を核として、市町・JA・農地中間管理機構等と連携を図り、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業を重点的に実施する区域やモデル地区の設定</li> <li>・対象集落等での話し合いに向けた支援</li> <li>・集落に応じた集落診断カルテによる状況把握</li> <li>・集落ごとの人・農地プラン作成等を通じて、農地集積・集約化を推進</li> </ul> <p>等の取り組みを進め、農地中間管理事業による集積を推進していきます。</p>
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	<p>CLT（板の繊維方向が直交するように重ね合わせた厚型パネル）の三重県内での供給体制や、取り扱う技術を持った建築業者等の県内の状況はどのようなものか。CLTは、今後需要の拡大が期待される建築材であり、県としても国の動向を注視されたい。</p> <p>みえ森と緑の県民税について、導入から1年が経過したが、税の使途に関し、県民等への周知が未だ十分でないことから、更なる周知に努められたい。</p> <p>木材の輸出について、今年度の県産材の輸出見込みはどうなっているのか。林業活性化のために、市町と連携して木材の輸出に取り組まれたい。</p>	<p>CLTの供給体制については、県内の関係者が情報収集や研究等を行っている段階ですが、建築技術については、県内の建築業者がCLTを用いて、県内で建築を行う事例も出てきている状況です。</p> <p>県としても研修会や現地見学会を開催するとともに、建築基準法など関係法令の改正状況を注視していきます。</p> <p>みえ森と緑の県民税については、県政だよりや新聞、映画館でのCMなど、さまざまな媒体を活用し、県民の皆さんへ周知を図ってきたところです。</p> <p>引き続き、市町と連携して、多様な媒体を活用した広報活動を実施するとともに、事業成果発表会を開催するなど、事業成果の情報発信にも努めていきます。</p> <p>今年度の県産材の輸出量は、県と関係者が連携して取組を進めることにより、昨年度実績から増加するものと考えています。</p> <p>今後は、木材輸出に取り組む事業者数及び輸出量のさらなる拡大に向けて、市町と情報共有を図りながら、海外における需要調査や輸出に関する研修会の開催、輸出用原木の供給事業者が行う選別・仕分け経費等への支援に取り組んでいきます。</p>
314	水産業の振興	農林水産部		

● 選択集中プログラム

環境生活農林水産常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決7	三重の食を拓く 「みえフードイノ ベーション」～も うかる農林水産 業の展開プロ ジェクト	農林水産部		
緊急課題 解決9	暮らしと産業を 守る獣害対策プ ロジェクト	農林水産部		
緊急課題 解決10	地域を守る産業 廃棄物の不適正 処理是正プロ ジェクト	環境生活部 廃棄物対策局		

「平成27年版成果レポート(案)」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
113	食の安全・安心の確保	健康福祉部		
114	感染症の予防と体制の整備	健康福祉部	感染症情報システムについて、現在99%が登録しているが、100%となるよう取り組まれない。	感染症情報システムに未登録の施設に対しては、関係機関と連携のうえ、個別の状況を確認するとともに、登録への働きかけを行うなど、100%をめざして取り組んでいきます。
			MERSについて、事前のリスク管理の対応や周知に取り組まれない。	MERSは感染症法の第2類感染症にあたり、疑似症患者が発生した場合に対応する「第2種感染症指定医療機関」は、県内に7病院(22床)あります。また、MERSへの対応については、国からの通知を関係機関に周知しており、患者発生時には、感染症法に基づき、医師会、病院協会、感染症指定医療機関と連携して対応していきたいと考えています。
121	医師確保と医療体制の整備	健康福祉部 医療対策局		
122	がん対策の推進	健康福祉部 医療対策局		
123	こころと身体 健康対策の推進	健康福祉部 医療対策局	自殺者数がゼロとなるよう、メンタルパートナーのステップアップ研修や自殺未遂者の再企図防止モデル事業を実効性のあるものとし、「いのちの電話」などの関係機関との連携にも取り組まれない。	身近な人の心の健康に気づき、支援できる人材を育成するため、メンタルパートナーを対象としたステップアップ研修を実施するとともに、自殺未遂者の再企図を防ぐための取組をモデル事業として実施します。また、「いのちの電話」等の関係機関とも連携して対策を進めていきます。
			歯科口腔保健対策としてのフッ化物洗口の取組を保育所にも広げるよう検討されたい。	フッ化物洗口の効果は実証されており、公立の保育所では概ね実施しています。今後は未実施の保育所や幼稚園、さらに県内の小学校への普及・拡大に向け、関係団体等と連携して取り組んでいきます。

134	薬物乱用防止等 と医薬品の安全 確保	健康福祉部		
141	介護基盤整備な どの高齢者福祉 の充実	健康福祉部		
142	障がい者の自立 と共生	健康福祉部		
143	支え合いの福祉 社会づくり	健康福祉部		
231	子どもの育ちを 支える家庭・地 域づくり	健康福祉部 子ども・家庭 局		
232	子育て支援策の 推進	健康福祉部 子ども・家庭 局		
233	児童虐待の防止 と社会的養護の 推進	健康福祉部 子ども・家庭 局		

●選択集中プログラム

健康福祉病院常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決3	命と健康を守る 医療体制の確保 プロジェクト	健康福祉部 医療対策局		
緊急課題 解決5	家族の絆再生と 子育てのための 安心プロジェクト	健康福祉部 子ども・家庭 局		
緊急課題 解決6	「共に生きる」社 会をつくる障が い者自立支援プ ロジェクト	健康福祉部	ステップアップカフェの取組などから障がい者の一般就労が進むよう、企業との情報交換にも取り組まれない。	障がい者の方がステップアップカフェで職業体験をすることにより、一般就労に向けての目標を持っていただく機会とするとともに、県としても関係機関と連携しながら就労に向けての支援を行っていきます。また、企業や県民の方の理解を深め、今年度からスタートした三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク等を通じて、企業の障がい者雇用の取組を広げていきます。

「平成27年版成果レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	防災・減災対策の推進	防災対策部	伊勢志摩サミット開催時に、大規模災害が起こった場合の体制整備について検討されたい。	サミット開催時の大規模災害への対応については、今後、関係市町をはじめとする防災関係機関との協議の場を設定し、対応について検討してまいります。
			伊勢志摩サミットに向けた救急搬送体制整備の際は、県民の日常生活における体制も維持しながら検討されたい。	サミットにおける消防・救急体制の整備については、県民の日常生活における体制維持の視点も踏まえながら、県内消防本部や総務省消防庁と協議を進めてまいります。
			交番・駐在所に、避難誘導資機材等の整備を進めるにあたっては、災害時に機能する立地への整備を検討されたい。	交番・駐在所の防災拠点機能の充実を図ることを目的として、平成24年度から平成27年度までの4年間で、避難誘導資機材及び電源・照明用資機材について、全ての交番・駐在所(200施設)を対象に整備を進めており、平成26年度末で150施設に整備し、平成27年度で整備は完了する見込みです。 なお、津波浸水被害が予想されている交番・駐在所(55施設)については、平成26年度までに整備が完了しています。
			みえ防災人材バンクの登録者が、防災コーディネーターとして地元へ帰って活動しやすい仕組みづくりを進め、地域や市町、自主防災組織としっかりとつながりながら、活動を行っていただけるよう、環境整備に取り組まされたい。	みえ防災人材バンクのさらなる充実を図り、登録者の情報を市町や地域に積極的に提供するとともに、大学教員とともに地域で活動する機会を設けたり、フォローアップ研修を行ったりするなど、バンク登録者が一層地域で活躍できる環境の整備に取り組んでいきます。
112	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	土砂災害警戒区域を指定していくにあたっては、地籍調査も進むよう、関係機関との連携に取り組まされたい。	土砂災害警戒区域の指定に際し実施する関係市町および地元への説明会を活用し、地籍調査が推進されるよう関係部局と連携して働きかけていきます。
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部		
353	快適な住まいまちづくり	県土整備部	移住促進のための新たな空き家リノベーション支援事業については、関係機関と連携しながら取り組まされたい。	移住促進のための空き家リノベーション支援事業については、「ええとこやんか三重 移住相談センター」等を活用した情報発信などにより、関係部局や市町と連携しながら取り組んでいきます。

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決1	命を守る緊急減 災プロジェクト	防災対策部	防災ノートを活用することで、学校と自主防災組織がつな がっていけるような環境づくりに取り組まれない。	防災ノートを家庭の防災啓発につなげる取組を進めるととも に、防災対策部と教育委員会が連携して、学校と自主防災組織 等地域との連携強化に努めていきます。
緊急課題 解決2	命と地域を支え る道づくりプロ ジェクト	県土整備部		

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
8	公共事業推進の 支援	県土整備部		

「平成27年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	<p>全国的に少年犯罪がクローズアップされている状況にあることから、非行少年の立ち直り支援をより充実されたい。</p>	<p>非行を繰り返すなど問題を抱えた少年に対し、積極的に手を差し伸べ、地域社会との絆の強化を図ることで、その立ち直りを支援し、再び非行に走ることを防止する「三重県版コネクションズ」等を推進し、少年の非行防止・健全育成を図っているところです。</p> <p>今後も、少年警察学生ボランティアや地域住民、関係機関等と連携・協働し、非行少年等の就学・就労に向けた支援を始め、社会奉仕体験活動や生産体験活動等への参加機会の確保など、個々の少年の状況に応じた支援活動に取り組んでまいります。</p>
			<p>サミット開催に伴い、国内外から多くの方が来県し、予期せぬ事態の発生も懸念されることから、警備諸対策に万全を期されたい。また、サミットに向けた取組について成果レポートに記載することを検討されたい。</p>	<p>サミットの開催をめぐる厳しい情勢を踏まえ、県の担当部局等とも連携を図りながら、各国首脳の身辺の安全確保と会議の円滑な進行に必要な警備諸対策を様々な観点から検討し、その確実な推進に努めてまいります。</p>
221	学力の向上	教育委員会	<p>全国学力・学習状況調査の結果だけが進捗を測るものではないが、次期行動計画策定に向け、県民の実感に沿った評価指標を検討されたい。</p>	<p>現在、次期教育ビジョンにおける指標も検討しており、保護者・県民にとって、学力についてより分かりやすい評価指標となるよう、検討してまいります。</p>
			<p>低学力の子ども達の背景には貧困問題が考えられるので、低学力の原因や課題解決に向けた分析及び情報発信を教育委員会として実施し、関係部局と連携して対策に取り組まれたい。</p>	<p>昨年度の全国学力・学習状況調査の結果分析において、各小中学校における就学援助を受けている児童生徒の在籍割合と教科に関する調査との相関を分析した結果、個々の学校においては、一定の関係性も見られるものの、本県全体としては明らかな関係性は見られませんでした。これらの状況を踏まえ、関係部局・機関と連携した取組を進めます。</p>



			<p>教育課題が山積するなか、本庁からの働きかけだけではきめ細かさに限界があるので、尾鷲市での職員駐在の成果と課題を検証し、対応策を検討されたい。</p>	<p>尾鷲市駐在の成果と課題を踏まえ、市町教育委員会と連携して効果的に取組を進めるための支援体制について検討を進めます。</p>
			<p>土曜授業の導入が進められているが、課題を整理し、有効性を検証されたい。</p>	<p>平成26年度は、土曜日の授業が22市町で実施されたものの、月1回実施したのは1町のみで、学期に1回程度の実施が多い状況であったことから、有効性の検証は難しいと考えます。内容・実施方法については、学力向上や、地域等と連携した取組、週時程の平準化等の教育課程の工夫などの効果的な事例が報告されています。また、課題としては、教職員の勤務や地域・関係団体との連携などが挙げられます。引き続き、実施状況や有効な取組事例の把握に努めるとともに、市町教育委員会に情報を提供していきます。</p>
			<p>子どもたちのより良い教育環境創出のため、教職員やスクールソーシャルワーカー等の労働環境を分析されたい。</p>	<p>「三重県教育ビジョン」において、「教員が働きやすい環境づくり」を施策の一つとし、「業務の簡素化・効率化の取組」や「満足度の向上に向けた取組」、「健康管理対策」などを進めているところです。</p> <p>教職員の心身の健康状態や労働環境については、その把握に努め、課題を明らかにしながら、研修や相談事業等の諸施策を実施しています。平成27年度は新たにメンタルヘルス対策として、休職中の教職員の円滑な職場復帰と再発防止を目指したリワーク支援専門員派遣事業と、労働環境の改善のための職場巡視指摘事項改善支援事業を実施します。</p> <p>スクールソーシャルワーカー等の負担軽減に関しては、困難な事案に対し、弁護士や生徒指導特別指導員等との連携による学校問題解決サポートチームによる支援を行っています。また、平成25年度からスーパーバイザーを県に配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言等を行っています。</p>

222	地域に開かれた学校づくり	教育委員会	<p>県立高校の活性化に関して、適正規模以下の小規模校でも存続できるような対応を検討されたい。</p>	<p>県立高等学校の活性化にあたっては、少子化が大きく進行すると予想される地域(伊勢志摩、伊賀、紀南の3地域)に保護者・地域の教育関係者・教員代表等からなる「協議会」を設置して、地域の声を聞きながら、地域の高等学校のあり方について、高等学校の活性化と適正規模・適正配置の両面から協議を行っています。</p> <p>特に伊勢志摩地域では平成25年度より「協議会」のもとに、2つのワーキング会議を設置して、専門学科のあり方や、少子化が進む地域における高等学校による地域活性化や地域貢献の観点等、焦点化した協議を行っているところであります。</p> <p>今後も、地域住民や教育関係者と十分に協議しながら、県立高等学校の活性化をはかってまいります。</p>
223	特別支援教育の充実	教育委員会	<p>障害者差別解消法施行を契機に、インクルーシブ教育のあり様について検討し、健康福祉部と連携して推進に向けて取り組まれたい。</p>	<p>インクルーシブ教育システムの構築にあたっては、障がいのある子どもと障がいのない子どもが同じ場でともに学ぶことを基本としつつ、個別の教育的ニーズに対しては、自立と社会参加を見据え、最も的確に応える学びの場において教育を行い、指導を充実していく必要があります。</p> <p>県教育委員会としましては、「三重県特別支援教育推進基本計画」を平成27年3月に策定し、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を推進しています。同計画の策定にあたっては、健康福祉部等とも協議し意見を反映させています。また、健康福祉部が策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」にも、特別支援教育の充実に係る内容を記載しています。</p> <p>今後も、平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向けて、健康福祉部をはじめ関係部局と情報を共有し、インクルーシブ教育システムの構築に向けて取組を進めます。</p>
224	学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	<p>これまで進められてきた県立学校施設の非構造部材の耐震対策と、後の調査で判明した吊り天井等落下防止対策は分けて整理されたい。</p>	<p>県立学校施設の非構造部材の耐震対策については、平成24年度に行った点検による指摘箇所の耐震対策を継続実施した結果、74校中13校の対策が完了しました。</p> <p>また、屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策については、平成25年8月に文部科学省が策定した「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」に基づき、平成26年6月から10月にかけて対象施設を有する71校で点検調査を実施した結果、71校132棟に対策を要することが判明しました。</p>

● 選択集中プログラム

教育警察常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
新しい豊かさ協創1	未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト	教育委員会		

「平成27年版成果レポート(案)」に係る意見

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	県民指標の26年度実績値が、23年度の現状値を下回っている理由が具体的に分析されていないことから、県民意識調査の結果などもしっかりと分析をしたうえで、より効果的な事業の展開を検討されたい。	「e-モニター」のアンケート結果を分析すると、20代～40代の運動しない人の割合が高くなっており、そのような年代の県民の皆さんがスポーツに親しんでいただけるよう、今後、レクリエーション協会等とも連携して、取り組んでまいります。
			2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップのキャンプ地誘致については、しっかりとレポートにも記述されたい。	記述の修正を検討します。
			県民指標の指標値に「e-モニター」の調査結果を活用されているが、県民全体の意見を把握するには、一定の偏りが懸念されることから、次期行動計画での使用については、十分に検討されたい。(施策253、施策352も同様)	「e-モニター」回答者は、選挙人名簿から無作為に選んだ1,200人を対象とし、回収率も60%と高く、それなりの指標ですが、インターネットを使用するため、60歳以上の方は少なくなる傾向があったり、個人の意見か、一般的な意見なのかなど活用する時はよく吟味すべきと考えています。
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会の男女総合成績の順位が20位台の目標値に達せずに立ち止まっている状況であり、今後更に、成年選手の就職支援について企業側の受け入れ態勢の環境整備の推進などに取り組まされたい。また、天皇杯の獲得に向けては、優勝者数を増やすより、多くの入賞者を増やすための取組に注力して取り組まされたい。	長崎国体では32位であり、一昨年の41位からは上昇しました。ジュニアや高校生では成果が出てきていますが、成年の団体種目や女子種目で成果が上がっていないため、選手の育成・強化に努め、20位台をめざします。また、天皇杯を獲得するには、限られた競技の優勝だけではなく、多くの競技で入賞者を出す必要があるため、将来に向けてしっかりと取り組みます。
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	年々、南部地域における生産年齢人口が減少しており、歯止めがかかってない状況にあり、今後は、南部地域活性化基金のあり方を検討されるとともに、地方創生の交付金の活用、伊勢志摩サミットの開催も活用して、活性化に取り組まされたい。	基金のあり方の検討については、現在、市町等のステークホルダーや有識者の聞き取りを順次行っており、次期行動計画案の9月議会提出に合わせて見直し作業を進めているところです。また、伊勢志摩サミットは南部地域にとってもチャンスであるので、ジュニアサミットなど市町とよく連携し、誘客の促進を図ってまいります。
			施策251「南部地域の活性化」と選択・集中プログラム「南部地域活性化プログラム」の取組内容は、ほぼ同じ内容であるにもかかわらず進展度に相違がある。進展度の判断基準などについては、県民にはわかりにくいいため、もう少し分かり易くなるよう検討されたい。	南部地域活性化プログラムは施策251と施策252を合わせたものであり、施策252の内容も勘案し、総合的にB評価としたところです。

252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	伊勢志摩サミットの開催や来年度の吉野熊野国立公園80周年などを絶好の機会と捉え、国道260号でつながる伊勢志摩から東紀州への誘客促進に向けた取組を一層進められたい。	現在、サニーロードを活用した誘客に取り組んでいますが、260号はツーリング客が使いやすい道路であることから、基金事業で支援することも検討してまいります。
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	地域連携部	「美し国おこし・三重」の取組は26年度で終了し、その実績はまとめられているが、検証には程遠い状況である。この取組を今後活かしていくためにも、この事業に携わった多くの方の声を集めて今後の課題を整理するなど、しっかりとした検証に取り組まれたい。	「美し国おこし・三重」の最終報告書に、15回にわたり開催された評価委員会の委員長報告を記載し、総括をしています。また、昨年10月8日の常任委員会に提出した資料において、取組に係る成果の検証を報告しています。
255	市町との連携による地域活性化	地域連携部	市町の話では移住者は高齢者が多く、地元で馴染むのに苦労していると聞く。また、雇用の場の確保の問題から若者の移住が進まない現状があるため、県は、このような点に留意しながら、定住・移住の施策を推進されたい。	移住相談センター（東京）開設後1か月間の相談状況では、相談者の年代は30代が多く、次いで20代、40代となっており、大阪での移住相談会では、60代の相談者も多い状況でした。本県としても若者層をターゲットにはしていますが、基本的には相談に来ていただいたすべての方々への相談に対応しており、今後とも市町と連携し、定住・移住を積極的に促進してまいります。
352	公共交通網の整備	地域連携部	今回、進展度が「A」と評価されているが、県民の大部分が県内の公共交通の利便性に満足しているとは感じられない。次期行動計画の指標については、県民の視点にたった目標設定となるよう検討されたい。	次期行動計画の目標設定については、県民意識調査も踏まえ検討してまいります。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	災害からの復旧・復興を迅速に進めていくためにも地籍調査の推進は重要な取組であり、今後も粘り強く、県内市町に対して、効果的な実施方法の周知、普及などを図るとともに、まずは津波浸水想定地域などの重点地域における地籍調査がなお一層促進されるよう取り組まれたい。	林地を除く地域の進捗率は25年末現在で16.69%と、県全体の8.87%に対して進んでいます。 平成26年度には海岸を有する18市町全てが南海トラフ地震津波浸水想定地域を対象とする都市部官民境界基本調査を実施しており、これをきっかけに地籍調査の進捗を図ってまいります。

●選挙集中プログラム

総務地域連携常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
新しい豊かさ協創2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	地域連携部 スポーツ推進局		
南部地域活性化プログラム		地域連携部 南部地域活性化局	南部地域の活性化に向けては、これまでの取組を進めていくだけでは対処できない状況でもあり、今後は、基金の見直しを進め、予算の増額などに取り組みたい。	基金の見直しについては、現在、市町等のステークホルダーや有識者の聞き取りを順次行っており、次期行動計画案の9月議会提出に合わせて見直し作業を進めています。また、予算の増額については、国の地方創生の流れを踏まえ、予算確保に努めてまいります。

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	通常業務を行っているだけでも時間外が多い状況のなか、年度途中で発生する新たな行政ニーズへの的確な対応など、新たな業務付加となる職員への健康管理や業務見直しなどについては、しっかりと管理者側でサポートされるよう取り組まれたい。	サミットへの対応等、年度途中から大幅な業務の増加が想定されるが、それに対応するための組織体制の整備を行うとともに、既存事業の実施時期の見直しや、業務の効率化等を行ってまいります。 また、ワーク・ライフ・マネジメントの取組を推進するとともに、職員の健康管理についても、サポートしていきます。
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部		
5	市町との連携の強化	地域連携部		
7	IT利活用の推進	地域連携部	携帯電話不通話地域の解消に向けては、27年度の目標値に増減が見られない。今も20カ所における不通話地域があり、緊急時の通話ができないなど普段の生活にも支障をきたす状況でもあるため、早期に、解消に向けた取組を進められたい。	今年度は2年に1回の不通話地域の調査年であるため、市町と連携し調査を行い、要望については携帯3社にしっかりと伝えてまいります。また、伊勢志摩サミットを契機に、伊勢志摩地域の不通話地域の解消に積極的に取り組みます。